

京都市内中心部から大原・八瀬、鞍馬・貴船などへの

観光客の分散化を目指した MaaS 実証実験に

採択されました（10月中、事業開始予定）。

○観光案内、旅の行程管理機能、クーポン、企画乗車券購入機能などが一体となったスマートフォンを使った WEB 型観光 MaaS（奥京都 MaaS）を試験的に展開します。

京阪ホールディングス株式会社(本社：大阪府中央区、社長：石丸昌宏 以下「京阪 HD」)と東日本旅客鉄道株式会社(本社：東京都渋谷区、社長：深澤祐二 以下「JR 東日本」)は国土交通省の令和2年度日本版 MaaS 推進・支援事業の実証実験に応募し、7月31日に採択されました。

本実験ではカスタマイズ可能な行程管理機能で大原・八瀬、鞍馬・貴船などの洛北エリア内を周遊するモデルコースを提案し、また鉄道・バスのクーポン付きデジタルフリーパス及びデジタル飲食チケットの販売、デジタルスタンプラリーの実施などを検討しており、朝・夜の観光を含めた京都市内周縁部での周遊促進を図ります。

なお、京阪 HD は大津・比叡山エリアにおいて、昨年度に続いて今年度もアプリ型の観光・住民向け MaaS の実証実験に取り組みますが、今回は JR 東日本の「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」(※)を利用し、初めて WEB 型の観光 MaaS 実証実験を実施いたします。京都と大津にまたがる比叡山の西側では WEB 型「奥京都 MaaS」、東側ではアプリ型「大津・比叡山 MaaS」を実施し、地域課題に応じて、タイプの異なる MaaS で課題解決に取り組んでまいります。

1. 取組みの目的

①京都市内中心部の混雑緩和、②地域観光消費額の増大と分散化、③朝観光・夜観光の促進による観光時間帯の分散化といった課題解決に資する MaaS のモデル構築を図るため、大原・八瀬、鞍馬・貴船など京都市周縁部への観光客の分散化を目指しています。

2. MaaS (=Mobility as a Service) とは

一般的には、あらゆるモビリティ（移動手段）において、目的地までの最適なルートや交通手段の検索、予約、決済等をスマートフォンのアプリなどで提供し、快適でシームレスな移動を実現するサービスを指しています。2016年にフィンランド・ヘルシンキからサービス提供がスタートし、世界に広がりました。

国内においては、都市圏では混雑や環境問題、地方では地域住民に向けた移動サービスの維持困難などの社会課題があります。あわせて、観光客をターゲットとし、移動サービスだけでなく観光要素を盛り込んだ「観光型 MaaS」のニーズも高まっています。

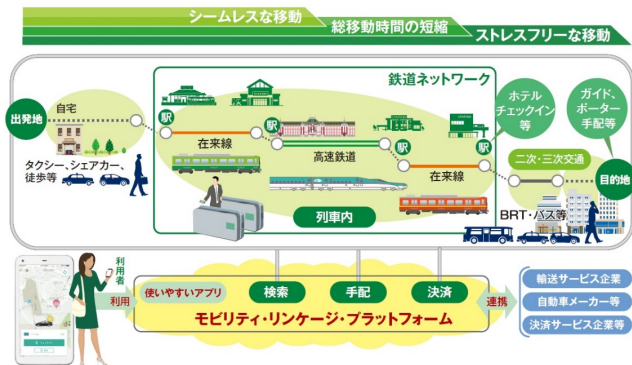
これらの解決などを目指して、日本版 MaaS の実証実験の実施や同業種・異業種・官民などの多様な連携が活発になっています。

【参考】京阪 HD の取組みについて

- ・ 2019 年 10 月：関西に主要路線を持つ鉄道 7 社で「関西 MaaS 検討会」を組織し、MaaS の導入について共同して検討することに合意しました。
- ・ 2019 年 11 月：大津市、京阪バス株式会社、日本ユニシス株式会社と共同で大津市内及び比叡山において観光型 MaaS 実証実験を実施しました。

【参考】JR 東日本の取組みについて

会社発足以来取り組んでいる地域創生、課題解決、流動活性化の施策の一つとして、2018 年 7 月に発表した「変革 2027」において、検索・手配・決済の 3 つの機能をオールインワンで提供する「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」の構築を掲げております。



(※)モビリティ・リンケージ・プラットフォーム

これに基づき、当社ではモビリティ・リンケージ・プラットフォーム構築のほか、都市型及び観光型 MaaS の実証実験を行ってきました。特に観光型 MaaS では、伊豆エリア (2019 年 4 月～、12 月～) を皮切りに、新潟エリア (2019 年 10 月～)、仙台エリア (2020 年 2 月)、群馬エリア (2020 年 4 月～)、仙台・宮城エリア (2020 年 9 月～予定) と、少しずつ機能を充実させながら断続的に実証実験を展開しています。